

四 半 期 報 告 書

(第51期第3四半期)

SCSK株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 S C S K株式会社

【英訳名】 S C S K Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 最高執行責任者 谷 原 徹

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【電話番号】 03—5166—2500

【事務連絡者氏名】 主計部長 松 永 和 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【電話番号】 03—5166—2500

【事務連絡者氏名】 主計部長 松 永 和 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	244,851	255,917	336,654
経常利益 (百万円)	23,035	27,064	36,291
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	25,495	17,765	32,488
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	26,142	18,537	32,990
純資産額 (百万円)	189,757	204,806	196,600
総資産額 (百万円)	291,549	313,965	303,914
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	245.59	171.10	312.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	245.47	171.04	312.80
自己資本比率 (%)	62.6	62.8	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,616	25,555	37,096
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△29,496	△5,033	△35,394
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,578	△804	△25,763
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	96,477	119,649	99,797

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	129.66	66.73

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、各報告セグメントに係る主な連結子会社は、以下のとおりであります。

(製造・通信システム)

SCSK九州(株)

(流通・メディアシステム)

SCSK北海道(株)、SCSKプレッシェンド(株)

(金融システム)

(株)JIEC

(商社・グローバルシステム)

SCSK USA Inc.、SCSK Europe Ltd.、思誠思凱信息系統(上海)有限公司、SCSK Asia Pacific Pte. Ltd.

(ビジネスソリューション)

SCSKサービスウェア(株)、(株)ベリサーブ

(プラットフォームソリューション)

(株)アライドエンジニアリング、(株)CSIソリューションズ

(ITマネジメント)

Winテクノロジー(株)、SCSKシステムマネジメント(株)、
ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)、SDC(株)

(その他)

SCSKニアショアシステムズ(株)

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、総じて景気の緩やかな回復基調が継続していたものと判断されます。企業活動において、生産は持ち直し、企業収益は堅調に推移し、設備投資も潤沢なキャッシュ・フローのもと人手不足を背景とした省力化投資等を中心に増加傾向を示しております。また、雇用情勢の持続的な改善を背景とした所得の増加や個人消費の緩やかな回復等、景気の回復基調を示す経済指標が確認される状況にありました。

日本経済の先行きにつきましては、基本のシナリオとしては、設備投資や個人消費といった内需にけん引される形で景気全般の回復基調が継続することが想定されます。ただし、米国の保護主義的な通商政策や、これに端を発する貿易摩擦の激化リスクや米国・中国他の景気後退リスクをはじめとして、中東・東アジア地域における地政学上のリスク、英国のEU離脱問題や新興国・資源国における景気不振懸念、さらには、米国政策金利動向他に大きく影響される金融資本市場の変動リスク等、世界の政治経済情勢における先行きの不透明感が以前にも増して広がる状況にあります。企業経営においては、今後も引き続き慎重な景気動向判断が求められていると考えております。

このような経済環境の下、ITサービス市場におきましては、働き方改革への取り組みを含む、人手不足に対応するための自動化・省力化投資や生産性向上を目的としたシステム投資需要が堅調であり、さらには、一部レガシーシステムのオープン化等の、各種業務オペレーションシステムの更新投資需要も顕在化してきております。

また、戦略的IT投資、具体的には顧客企業における戦略的事業の強化や競争優位性の確保といった投資需要も引き続き高まっており、IT投資需要は一般的に増加基調にありました。

特に、製造業企業においては、スマート工場に代表されるIoT関連需要や自動運転機能等の高機能化や電装化が進む車載システム関連の開発需要、さらには、より高度化する製品開発時の製品検証や製品サービスに対するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス需要等を背景に、ディールフローは増加傾向を強めております。

また、流通業・サービス業他の、コンシューマービジネスを手掛ける顧客企業を中心に、デジタルマーケティング強化・オムニチャネル化に向けてのEC・CRM領域やビッグデータ分析関連の投資等、事業強化を目的とする戦略的なITサービス需要が拡大しております。

金融業顧客においては、一部金融機関向けの大型開発案件完了に伴う投資需要の反動減影響があり、また、ネガティブ金利といった市場環境を背景に多くの金融機関において設備投資総額が絞り込まれる状況にあったものの、銀行業や保険業を中心に、FinTech・AI等の新しいIT技術の活用をはじめとし、海外オペレーションの強化・拡充や、各種インターネットバンキング・ウェブサービスの高度化に向けた対応等、今後の事業強化に繋がるIT投資需要については堅調に推移しております。

加えて、顧客企業経営層の業務効率向上に対する強い意欲、顧客企業のIT人材不足を背景に、IaaS・PaaS他のITインフラ領域での各種クラウド型ITサービスへの需要、そして、まだ一部ではありますが、システム運用全般のアウトソーシングを含む業務システム領域での各種ITサービス需要が増加基調にあったものと考えております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきまして、売上高は、製造業や流通業顧客向けのシステム開発需要が昨年度下半期から引き続き好調に推移し、また保守運用・サービス並びにシステム販売も堅調であったことから、前年同期比4.5%増の255,917百万円となりました。

営業利益は、増収に伴う増益に加え、業務品質向上・効率化施策による開発生産性のさらなる改善等により収益性が向上したこともあり、前年同期比22.9%増の26,496百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加等により、前年同期比17.5%増の27,064百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前第3四半期連結会計期間に計上しました(株)クオカードの株式譲渡にかかる特別利益の反動減影響があり、前年同期比30.3%減の17,765百万円となりました。

当社グループは、2020年3月期を最終とする5年間の中期経営計画を策定し、その目標達成に向けて、「サービス提供型ビジネスへのシフト」、「時代の変化を捉えた戦略的事業の推進」、そして「グローバル展開第2ステージ」の3つの基本戦略を推進しております。

当期は、サービス提供型ビジネスへのシフトをより一層推し進め、同ビジネスを中心とする新規ビジネスと既存ビジネスの両輪にて事業を展開し、足元の堅調なIT投資需要を確実に取り込むことで、収益成長を実現する所存であります。また、基本戦略を中心とする事業収益力の拡大施策はもとより、さらなる業務品質の追求や生産性の向上他の収益力強化に向けての各種取り組みに注力し、経営基盤・収益基盤のさらなる拡充に努めてまいります。

セグメント別業績の概要は次のとおりとなっております。なお、売上高については外部顧客への売上高を表示しております。

(製造・通信システム)

自動車業顧客向け案件は上半期に引き続き堅調であり、また電子部品業顧客や機械業顧客向け案件等も堅調であること、加えて本セグメントに含まれております電力・ガス事業者向け案件も増加傾向にあることから、売上高は前年同期比12.4%増の31,347百万円、セグメント利益は前年同期比35.8%増の4,502百万円となりました。

(流通・メディアシステム)

コンシューマービジネスを手掛ける各業種向け案件が堅調であることや、業種別売上では通信業に区分しております一部メディア向けシステム販売案件が増加し、前年同期比5.0%増の44,606百万円となりましたが、セグメント利益は、事業投資費用の増加並びにシステム販売案件の採算性低下等の影響により、前年同期比8.9%減の4,424百万円となりました。

(金融システム)

大型案件完了に伴う反動減の影響により、売上高は前年同期比0.7%減の46,660百万円となりましたが、セグメント利益は、今年度新規案件の立ち上がり、並びに前年同期に比べて事業投資費用負担が軽減していること等により、前年同期比23.1%増の4,922百万円となりました。

(商社・グローバルシステム)

親会社向け案件や海外連結子会社の業績が堅調であること等により、売上高は前年同期比19.0%増の11,220百万円、セグメント利益は前年同期比37.4%増の1,888百万円となりました。

(ビジネスソリューション)

ERP関連の各種システム更新投資需要が堅調であることや、サービス提供型ビジネス、さらには各種アウトソーシングサービス案件が堅調であることから、売上高は前年同期比6.8%増の50,101百万円、セグメント利益は前年同期比30.8%増の3,951百万円となりました。

(プラットフォームソリューション)

製造業顧客向けのITプロダクト販売が増加したこと等により、売上高は前年同期比4.9%増の38,557百万円、セグメント利益は前年同期比25.2%増の4,118百万円となりました。

(ITマネジメント)

上半期と同様に、各種基盤システム構築サービスやクラウド型ITサービスへの需要が堅調であり、売上高は前年同期比6.4%増の32,848百万円、セグメント利益は前年同期比38.6%増の4,278百万円となりました。

(その他)

2017年12月1日付において、㈱クオカードの全株式を譲渡したことに伴い、同事業に係る今期業績への反映はありません。従いまして、売上高は前年同期比83.7%減の574百万円、セグメント利益は前年同期比95.5%減の12百万円となりました。

当期の財政状態については次のとおりとなっております。

(資産)

前連結会計年度末に比べ10,051百万円(3.3%)増加し、313,965百万円となりました。

(負債)

前連結会計年度末に比べ1,846百万円(1.7%)増加し、109,159百万円となりました。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ8,205百万円(4.2%)増加し、204,806百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ19,781百万円増加し、119,649百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は25,555百万円(前年同期比2,939百万円増加)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益26,967百万円、減価償却費6,952百万円、売上債権の減少による資金の増加6,095百万円によるものであります。主な減少要因は、たな卸資産の増加による資金の減少2,579百万円、仕入債務の減少による資金の減少1,363百万円、法人税等の支払による資金の減少6,421百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は5,033百万円(前年同期比24,462百万円増加)となりました。

主な増加要因は、有形固定資産の売却による資金の増加8,163百万円によるものであります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による資金の減少9,747百万円、無形固定資産の取得による資金の減少2,292百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は804百万円(前年同期比19,773百万円増加)となりました。

主な増加要因は、社債の発行による資金の増加10,000百万円によるものであります。主な減少要因は、2018年3月期期末配当金(1株当たり47.5円)4,941百万円及び2019年3月期中間配当金(1株当たり50.0円)5,202百万円の支払によるものであります。

(資金の財源及び資金の流動性に係る情報)

当社グループは、事業構造の転換を図り、中期的な高収益成長・企業価値向上を図るべく、中期経営計画における基本戦略を推進しておりますが、特に多種のサービス提供型ビジネス、さらには、車載システム事業等の戦略的事業を新たに構築・推進すべく、データセンターへの投資、さらには、IoTやAI関連などを含む各種の事業開発投資を推進しております。加えて、最先端技術の獲得、顧客基盤の強化、あるいは事業成長の加速に資するM&Aの検討を継続的に行っております。

これら資金需要につきましては、基本的には営業活動によるキャッシュ・フローを源泉とする自己資金にて対応する考えでありますが、必要に応じて、後述の強固な財務基盤を背景にした多様な資金調達(金融機関からの借入・シンジケートローン、各種社債の発行等)にて対応する所存です。

なお、当社グループの2018年12月末時点における銀行借入、社債発行等を通じた有利子負債が57,963百万円であるのに対し、現金及び現金同等物は119,649百万円と有利子負債を上回る水準となっており、強固な財務基盤を実現しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び国内連結子会社においてCMS(キャッシュ・マネージメント・サービス)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し一元管理を行うことで、十分な流動性を確保するとともに、資金効率の最適化を図っております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間
自己資本比率 (%)	42.6	62.6	62.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.1	185.2	128.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	273.8	233.7	226.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	166.7	198.7	295.1

自己資本比率 : $\text{自己資本} / \text{総資産}$

時価ベースの自己資本比率 : $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : $\text{有利子負債} / \text{キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は394百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	104,181,803	104,181,803	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	104,181,803	104,181,803	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2019年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日	—	104,181,803	—	21,152	—	1,299

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	(自己保有株式) 普通株式 130,700	—	—
完全議決権株式(その他)(注) 1、2	普通株式 103,242,200	1,032,422	—
単元未満株式(注) 1、3	普通株式 808,903	—	—
発行済株式総数(注) 1	104,181,803	—	—
総株主の議決権(注) 1	—	1,032,422	—

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株、及び証券保管振替機構名義の株式86株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) S C S K(株)	東京都江東区豊洲 3丁目2番20号	130,700	—	130,700	0.13
計	—	130,700	—	130,700	0.13

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,456	18,098
受取手形及び売掛金	※ 66,665	※ 60,620
商品及び製品	5,137	7,430
仕掛品	900	1,177
原材料及び貯蔵品	49	68
預け金	83,340	101,550
その他	11,175	12,486
貸倒引当金	△41	△24
流動資産合計	183,684	201,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,543	43,750
土地	19,821	14,169
その他（純額）	22,099	12,590
有形固定資産合計	73,464	70,511
無形固定資産		
のれん	84	61
その他	9,472	8,826
無形固定資産合計	9,556	8,887
投資その他の資産		
投資有価証券	10,625	11,590
その他	26,702	21,648
貸倒引当金	△119	△79
投資その他の資産合計	37,209	33,159
固定資産合計	120,229	112,557
資産合計	303,914	313,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,013	18,652
短期借入金	10,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	—
未払法人税等	4,802	1,243
賞与引当金	5,651	1,622
役員賞与引当金	79	42
工事損失引当金	329	606
その他	24,687	26,205
流動負債合計	70,564	63,372
固定負債		
社債	30,000	40,000
役員退職慰労引当金	20	20
退職給付に係る負債	1,468	706
資産除去債務	2,391	2,669
その他	2,867	2,390
固定負債合計	36,748	45,786
負債合計	107,313	109,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	1,299	1,299
利益剰余金	168,363	175,975
自己株式	△711	△694
株主資本合計	190,104	197,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,274	2,012
繰延ヘッジ損益	△5	△18
為替換算調整勘定	△154	△68
退職給付に係る調整累計額	△3,004	△2,631
その他の包括利益累計額合計	△890	△706
新株予約権	57	42
非支配株主持分	7,329	7,737
純資産合計	196,600	204,806
負債純資産合計	303,914	313,965

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	244,851	255,917
売上原価	186,240	192,110
売上総利益	58,610	63,807
販売費及び一般管理費	37,045	37,311
営業利益	21,565	26,496
営業外収益		
受取利息	59	47
受取配当金	65	71
持分法による投資利益	365	557
カード退蔵益	1,006	—
その他	239	138
営業外収益合計	1,736	813
営業外費用		
支払利息	96	83
投資有価証券売却損	1	2
その他	168	159
営業外費用合計	266	245
経常利益	23,035	27,064
特別利益		
固定資産売却益	2	371
投資有価証券売却益	10,750	0
会員権売却益	—	0
段階取得に係る差益	—	47
特別利益合計	10,753	418
特別損失		
固定資産除却損	14	27
固定資産売却損	30	44
投資有価証券売却損	—	1
会員権売却損	—	0
会員権評価損	3	—
支払補償金	—	224
災害損失	—	217
特別損失合計	48	516
税金等調整前四半期純利益	33,740	26,967
法人税、住民税及び事業税	3,376	3,456
法人税等調整額	4,361	5,160
法人税等合計	7,738	8,617
四半期純利益	26,001	18,350
非支配株主に帰属する四半期純利益	506	584
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,495	17,765

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	26,001	18,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	△206
繰延ヘッジ損益	13	△12
為替換算調整勘定	17	84
退職給付に係る調整額	△70	361
持分法適用会社に対する持分相当額	62	△39
その他の包括利益合計	141	187
四半期包括利益	26,142	18,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,632	17,948
非支配株主に係る四半期包括利益	510	588

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,740	26,967
減価償却費	7,631	6,952
のれん償却額	42	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△705	△761
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	13	—
固定資産除却損	14	27
固定資産売却損益 (△は益)	27	△326
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,749	3
持分法による投資損益 (△は益)	△365	△557
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△47
受取利息及び受取配当金	△125	△118
支払利息及び社債利息	96	83
支払補償金	—	224
災害損失	—	217
投資事業組合運用損益 (△は益)	△158	△33
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	2,091	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,866	6,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,616	△2,579
差入保証金の増減額 (△は増加)	△6,316	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,642	△1,363
カード預り金の増減額 (△は減少)	1,790	—
その他	△2,491	△2,996
小計	25,126	31,754
利息及び配当金の受取額	288	309
利息の支払額	△113	△86
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,684	△6,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,616	25,555

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,826	△9,747
有形固定資産の売却による収入	7	8,163
無形固定資産の取得による支出	△2,406	△2,292
投資有価証券の取得による支出	△592	△1,101
投資有価証券の売却及び償還による収入	196	54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △20,618	—
短期貸付けによる支出	△6	△202
短期貸付金の回収による収入	6	153
投資事業組合出資金の払戻による収入	40	86
敷金及び保証金の差入による支出	△241	△425
敷金及び保証金の回収による収入	204	448
その他	△258	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,496	△5,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	15,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
長期借入金の返済による支出	△10,000	△5,000
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△510	△472
自己株式の取得による支出	△17	△10
自己株式の売却による収入	1	2
配当金の支払額	△9,883	△10,144
非支配株主への配当金の支払額	△167	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,578	△804
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	63
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,457	19,781
現金及び現金同等物の期首残高	123,935	99,797
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	70
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 96,477	※1 119,649

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、㈱ベリサーブ沖縄テストセンターについては、重要性が高まったため連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、㈱ベリサーブ沖縄テストセンターについては、重要性が高まったため持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	44百万円	52百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	16,655百万円	18,098百万円
預け金	79,822 "	101,550 "
現金及び現金同等物	96,477 "	119,649 "

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

株式の全売却により、㈱クオカードが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	106,132百万円
固定資産	4,549 "
流動負債	△98,817 "
固定負債	△53 "
その他	△14 "
株式の売却益	10,706 "
株式の売却価額	22,500 "
現金及び現金同等物	△43,118 "
差引：売却による支出	△20,618 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月28日 取締役会	普通株式	4,941	47円50銭	2017年3月31日	2017年6月2日	利益剰余金
2017年10月30日 取締役会	普通株式	4,941	47円50銭	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月27日 取締役会	普通株式	4,941	47円50銭	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金
2018年10月29日 取締役会	普通株式	5,202	50円00銭	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	製造・通信 システム	流通・メディア システム	金融システム	商社・グローバル システム	ビジネス ソリューション	プラット フォーム ソリューション	IT マネジメント
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	27,889	42,471	47,010	9,425	46,896	36,771	30,859
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	687	793	388	5,466	3,887	4,868	8,963
計	28,576	43,264	47,399	14,892	50,784	41,640	39,823
セグメント利益	3,315	4,857	3,999	1,375	3,020	3,288	3,086

	その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	3,526	244,851	—	244,851
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,267	27,323	△27,323	—
計	5,794	272,175	△27,323	244,851
セグメント利益	272	23,216	△1,651	21,565

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,651百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	製造・通信 システム	流通・メディア システム	金融システム	商社・グローバル システム	ビジネス ソリューション	プラット フォーム ソリューション	IT マネジメント
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	31,347	44,606	46,660	11,220	50,101	38,557	32,848
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	802	663	530	4,385	3,602	4,837	11,137
計	32,149	45,270	47,190	15,606	53,703	43,395	43,985
セグメント利益	4,502	4,424	4,922	1,888	3,951	4,118	4,278

	その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	574	255,917	—	255,917
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,484	28,443	△28,443	—
計	3,059	284,361	△28,443	255,917
セグメント利益	12	28,099	△1,602	26,496

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,602百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、顧客の課題解決に向けたインテグレーション力の強化及び当社ならではのコアソリューションの創出・拡大を目的に、事業部門の機能拡充を中心とした組織改編を行いました。

これにより、従来の報告セグメントにおける「製造システム」「通信システム」「流通システム」「ソリューション」「ビジネスサービス」を「製造・通信システム」「流通・メディアシステム」「商社・グローバルシステム」「ビジネスソリューション」に再編すると同時に、顧客業種別に区分されたセグメントに対応していたデータセンターサービスや基盤構築などの事業を「ITマネジメント」に再編いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	245円59銭	171円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	25,495	17,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	25,495	17,765
普通株式の期中平均株式数(株)	103,812,814	103,827,164
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	245円47銭	171円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	52,600	36,742
(うち新株予約権)(株)	(52,600)	(36,742)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

1. ㈱ベリサーブに対する公開買付けの件

当社は、2019年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱ベリサーブ(東京証券取引所市場第一部、証券コード：3724、以下「対象者」という。)の普通株式の全て(ただし、当社が既に所有している対象者普通株式及び対象者が所有する自己株式を除く。)を取得し、対象者を当社の完全子会社とすることを目的とする取引の一環として、公開買付け(以下「本公開買付け」という。)を実施することを決議いたしました。

(1) 本公開買付けの目的

対象者を含む当社グループが属する国内のITサービス市場は、緩やかな成長が継続すると想定される一方、顧客ニーズの高度化・多様化や、IoTやFinTech、AIといった新技術導入をもとにしたデジタルトランスフォーメーションの流れが急速に進んでおります。

当社は、2020年3月期を最終年度とする中期経営計画において、サービス提供型ビジネスへのシフトを含む基本戦略の推進を梃子に、新規ビジネスと既存ビジネスの両輪にて事業を展開し、企業価値の向上を図っておりますが、上記の環境変化に対応し、持続的な収益成長を実現するためには、基本戦略を中心とする事業収益力の拡大施策はもとより、さらなる業務品質の追求や生産性の向上その他の収益力強化に向けての各種取り組み、経営基盤・収益基盤のさらなる拡充を図るべく、当社グループ全体での事業構造の転換等、事業環境変化への機動的な対応が不可欠となると考えております。そのためには、知的財産・IT資産及び人的資産を中心とする当社グループが有する経営資源のグループ間における最適化及び一元管理により、必要な経営資源を機動的に相互活用できる体制を整えた上で、現在策定を開始した次期中期経営計画における経営戦略を即時に実行できる事業体制構築が必須と考えております。

一方、対象者においても、ソフトウェアの活用領域が広がると共にソフトウェア自体の複雑化が予想され、検証ニーズが拡大していく中で、AI(人工知能)やテスト自動化に代表されるように、ITの先端技術を活用したシステム化、ツール化が不可欠であり、独自のサービスやツール開発に向けたシステム化投資を拡大する必要があります。また、同時に事業拡大に応じた優良な技術者の確保にも注力する必要があると認識しております。

以上の状況を踏まえ、当社及び対象者は、完全子会社化は、当該事業体制構築の一環として最適のタイミングであるとともに、親子上場に伴う親会社と少数株主の将来的な利益相反の可能性の回避、顧客基盤、事業基盤、財務基盤等の経営資源の制限のない相互活用、並びに当社グループ戦略における意思決定の柔軟化・迅速化を実現するとともに、当社グループ全体の企業価値成長に資するものであるとの結論に至りました。

(2) 対象者の概要(2019年1月31日現在)

①名称	株式会社ベリサーブ
②所在地	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 新堀 義之
④事業内容	製品検証サービス、セキュリティ検証サービス、その他
⑤資本金	792百万円
⑥設立年月日	2001年7月24日

(3) 本公開買付けの概要

当社は、2019年1月31日現在、東京証券取引所市場第一部に上場している対象者の普通株式2,900,000株(所有割合：55.59% 小数点以下第三位を四捨五入)を所有しており、支配力基準に基づき、対象者を連結子会社としております。

本公開買付けにおいて、当社は、買付予定数の上限及び下限を設定しておらず、本公開買付けに応じて売付け等がなされた株券等の全部の買付け等を行います。

また、当社は、対象者を当社の完全子会社とすることを目的としているため、本公開買付けにおいて対象者の発行済株式の全てを取得できなかった場合には、対象者の株主を当社のみとするための一連の手続(株式売渡請求又は株式併合)を実施することにより、対象者の発行済株式の全てを取得することを予定しております。

①買付予定の株券等の数

買付予定数	2,316,609株
買付予定数の下限	一株
買付予定数の上限	一株

(注) 買付予定の株券等の数は、2018年12月31日現在の対象者の発行済株式総数(5,216,800株)から、同日現在の対象者が所有する自己株式(191株)及び当社が所有する対象者普通株式(2,900,000株)を控除した株式数(2,316,609株)になる。

②買付け等の期間 2019年2月1日から2019年3月18日(31営業日)

③買付け等の価格 普通株式1株につき、金6,700円

④買付代金 15,521,280,300円

(注) 買付予定数(2,316,609株)に1株当たりの買付け等の価格(6,700円)を乗じた金額を記載している。

⑤決済の開始日 2019年3月26日

⑥資金調達の方法 自己資金を充当

対象者普通株式は、2019年1月31日現在、東京証券取引所市場第一部に上場されていますが、当社は、本公開買付けにおいて買付けを行う株券等の数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、東京証券取引所の定める上場廃止基準に従って、対象者普通株式は、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの成立時点では当該基準に該当しない場合でも、本公開買付けの成立後に、対象者の株主を当社のみとするための一連の手続を実行することとなった場合には、当該基準に該当し、対象者普通株式は、所定の手続を経て上場廃止となります。なお、上場廃止後は、対象者普通株式を東京証券取引所において取引することができなくなります。

2. ㈱JIECに対する公開買付けの件

当社は、2019年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱JIEC(東京証券取引所市場第二部、証券コード：4291、以下「対象者」という。)の普通株式の全て(ただし、当社が既に所有している対象者普通株式及び対象者が所有する自己株式を除く。)を取得し、対象者を当社の完全子会社とすることを目的とする取引の一環として、公開買付け(以下「本公開買付け」という。)を実施することを決議いたしました。

(1) 本公開買付けの目的

対象者を含む当社グループが属する国内のITサービス市場は、緩やかな成長が継続すると想定される一方、顧客ニーズの高度化・多様化や、IoTやFinTech、AIといった新技術導入をもとにしたデジタルトランスフォーメーションの流れが急速に進んでおります。

当社は、2020年3月期を最終年度とする中期経営計画において、サービス提供型ビジネスへのシフトを含む基本戦略の推進を梃子に、新規ビジネスと既存ビジネスの両輪にて事業を展開し、企業価値の向上を図っておりますが、上記の環境変化に対応し、持続的な収益成長を実現するためには、基本戦略を中心とする事業収益力の拡大施策はもとより、さらなる業務品質の追求や生産性の向上その他の収益力強化に向けての各種取り組み、経営基盤・収益基盤のさらなる拡充を図るべく、当社グループ全体での事業構造の転換等、事業環境変化への機動的な対応が不可欠となると考えております。そのためには、知的財産・IT資産及び人的資産を中心とする当社グループが有する経営資源のグループ間における最適化及び一元管理により、必要な経営資源を機動的に相互活用できる体制を整えた上で、現在策定を開始した次期中期経営計画における経営戦略を即時に実行できる事業体制構築が必須と考えております。

一方、対象者においても、対象者を取り巻く環境変化の中で、対象者が中長期的な成長を実現するためには、取引先の更なる拡充、積極的な新規事業の開発及び展開、安定的な人材確保等の必要があるとの課題を有しているものと認識しております。

以上の状況を踏まえ、当社及び対象者は、完全子会社化は、当該事業体制構築の一環として最適のタイミングであるとともに、親子上場に伴う親会社と少数株主の将来的な利益相反の可能性の回避、顧客基盤、事業基盤、財務基盤等の経営資源の制限のない相互活用、並びに当社グループ戦略における意思決定の柔軟化・迅速化を実現するとともに、当社グループ全体の企業価値成長に資するものであるとの結論に至りました。

(2) 対象者の概要(2019年1月31日現在)

①名称	株式会社 J I E C
②所在地	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 印南 淳
④事業内容	システム開発、製品販売
⑤資本金	674百万円
⑥設立年月日	1985年9月5日

(3) 本公開買付けの概要

当社は、2019年1月31日現在、東京証券取引所市場第二部に上場している対象者の普通株式4,768,000株(所有割合:69.52% 小数点以下第三位を四捨五入)を所有しており、支配力基準に基づき、対象者を連結子会社としております。

本公開買付けにおいて、当社は、買付予定数の上限及び下限を設定しておらず、本公開買付けに応じて売付け等がなされた株券等の全部の買付け等を行います。

また、当社は、対象者を当社の完全子会社とすることを目的としているため、本公開買付けにおいて対象者の発行済株式の全てを取得できなかった場合には、対象者の株主を当社のみとするための一連の手続(株式売渡請求又は株式併合)を実施することにより、対象者の発行済株式の全てを取得することを予定しております。

①買付予定の株券等の数

買付予定数	2,090,914株
買付予定数の下限	一株
買付予定数の上限	一株

(注) 買付予定の株券等の数は、2018年12月31日現在の対象者の発行済株式総数(6,859,100株)から、同日現在の対象者が所有する自己株式(186株)及び当社が所有する対象者普通株式(4,768,000株)を控除した株式数(2,090,914株)になる。

②買付け等の期間	2019年2月1日から2019年3月18日(31営業日)
③買付け等の価格	普通株式1株につき、金2,750円
④買付代金	5,750,013,500円

(注) 買付予定数(2,090,914株)に1株当たりの買付け等の価格(2,750円)を乗じた金額を記載している。

⑤決済の開始日	2019年3月26日
⑥資金調達の方法	自己資金を充当

対象者普通株式は、2019年1月31日現在、東京証券取引所市場第二部に上場されていますが、当社は、本公開買付けにおいて買付けを行う株券等の数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、東京証券取引所の定める上場廃止基準に従って、対象者普通株式は、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの成立時点では当該基準に該当しない場合でも、本公開買付けの成立後に、対象者の株主を当社のみとするための一連の手続を実行することとなった場合には、当該基準に該当し、対象者普通株式は、所定の手続を経て上場廃止となります。なお、上場廃止後は、対象者普通株式を東京証券取引所において取引することができなくなります。

2 【その他】

2018年10月29日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 5,202百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 50円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2018年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

SCSK株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 野 充 次 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 塚 勲 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 上 伸 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSCSK株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SCSK株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【会社名】 S C S K株式会社

【英訳名】 S C S K Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 最高執行責任者 谷 原 徹

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 最高執行責任者 谷原 徹は、当社の第51期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。